

# 融資業務（単体）

## 貸出金科目別残高

(単位 百万円)

### 中間期末残高

種 類	2019年度中間期（2019年9月30日現在）			2020年度中間期（2020年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	32,091	32,091	—	25,763	25,763	—
証書貸付	902,106	900,176	1,930	949,513	947,883	1,630
当座貸越	110,592	110,592	—	98,474	98,474	—
割引手形	6,966	6,966	—	4,988	4,988	—
合 計	1,051,757	1,049,827	1,930	1,078,740	1,077,110	1,630

### 平均残高

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	32,136	32,136	—	26,781	26,781	—
証書貸付	896,068	893,869	2,198	927,609	925,733	1,875
当座貸越	95,307	95,307	—	97,325	97,325	—
割引手形	7,003	7,003	—	5,660	5,660	—
合 計	1,030,515	1,028,317	2,198	1,057,376	1,055,500	1,875

## 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

2019年度中間期（2019年9月30日現在）							
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	97,439	94,825	127,590	77,528	571,101	83,272	1,051,757
うち変動金利	10,233	25,514	48,155	27,373	302,485	70,198	483,960
うち固定金利	87,205	69,311	79,435	50,155	268,616	13,073	567,797

2020年度中間期（2020年9月30日現在）							
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	91,930	97,785	118,754	81,055	616,467	72,746	1,078,740
うち変動金利	9,390	23,713	43,235	26,460	322,334	62,306	487,439
うち固定金利	82,539	74,072	75,518	54,595	294,132	10,440	591,300

## 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
有価証券	791	1,015
債権	55	17
商品	—	—
不動産	241,899	235,710
その他	18,863	16,470
小計	261,609	253,213
保証	443,242	482,575
信用	346,905	342,951
合 計	1,051,757	1,078,740

## 支払承諾見返額の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	893	706
その他	348	373
小計	1,241	1,080
保証	1,218	1,630
信用	192	376
合 計	2,652	3,087

## 業種別貸出状況

(単位 百万円、%)

業種別	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,051,757	100.00	1,078,740	100.00
製造業	83,080	7.90	91,260	8.46
農業、林業	5,693	0.54	6,200	0.58
漁業	458	0.04	375	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	1,367	0.13	1,495	0.14
建設業	51,428	4.89	57,201	5.30
電気・ガス・熱供給・水道業	7,810	0.74	7,429	0.69
情報通信業	4,409	0.42	4,095	0.38
運輸業、郵便業	19,492	1.85	20,742	1.92
卸売業、小売業	73,120	6.95	73,543	6.82
金融業、保険業	89,544	8.51	88,777	8.23
不動産業、物品賃貸業	156,719	14.92	155,020	14.37
サービス業等	92,358	8.78	99,670	9.24
地方公共団体	142,290	13.53	139,167	12.90
その他	323,984	30.80	333,761	30.94

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
	件数 (総件数に占める割合)	49,138 (99.55)
残高 (総貸出に占める割合)	793,603 (75.45)	830,216 (76.96)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	498,392	47.39	506,435	46.95
運転資金	553,364	52.61	572,304	53.05
合計	1,051,757	100.00	1,078,740	100.00

## 消費者ローン残高

(単位 百万円)

区分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
	消費者ローン残高	308,561
うち住宅ローン残高	286,738	298,762
うちその他ローン残高	21,823	21,471

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,590	3,641	△949
破綻先債権	602	418	△184
実質破綻先債権	3,988	3,222	△766
危険債権	14,692	13,985	△707
要管理債権	638	151	△487
小計 (A)	19,922	17,778	△2,144
正常債権	1,043,230	1,075,977	32,747
合計 (B)	1,063,152	1,093,755	30,603
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	1.87%	1.63%	△0.24%

## 保全の状況（単体）（2020年9月30日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,641	2,438	1,202	3,641	100.00
破綻先債権	418	185	232	418	100.00
実質破綻先債権	3,222	2,253	969	3,222	100.00
(2) 危険債権	13,985	9,299	1,293	10,593	75.74
(3) 小計 (1) + (2)	17,626	11,738	2,495	14,234	80.75
(4) 要管理債権	151	55	8	64	42.39
(5) 小計 (3) + (4)	17,778	11,794	2,504	14,298	80.43
(6) 正常債権	1,075,977				
(7) 合計 (5) + (6)	1,093,755				

## 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先 要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先 正常債権	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権</li> <li>危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権</li> <li>要管理債権……………3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権</li> <li>正常債権……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権</li> </ul>

## ■ 銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉

(単位 百万円)

項目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	増減
破綻先債権額	603	421	△182
延滞債権額	18,516	17,051	△1,465
3ヵ月以上延滞債権額	106	39	△67
貸出条件緩和債権額	533	112	△421
合計	19,758	17,624	△2,134
貸出金に占める割合	1.88%	1.63%	△0.25%

〈単体〉

(単位 百万円)

項目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	増減
破綻先債権額	594	414	△180
延滞債権額	18,514	17,048	△1,466
3ヵ月以上延滞債権額	105	38	△67
貸出条件緩和債権額	533	112	△421
合計	19,747	17,614	△2,133
貸出金に占める割合	1.88%	1.63%	△0.25%

用語解説	
・破綻先債権	元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
・延滞債権	未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
・3ヵ月以上延滞債権	元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
・貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

## ■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

業種別	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	19,747	1.88	17,614	1.63
製造業	2,799	0.27	2,613	0.24
農業、林業	88	0.01	73	0.01
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	134	0.01	138	0.01
建設業	2,517	0.24	2,471	0.23
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	473	0.04	97	0.01
運輸業、郵便業	571	0.05	381	0.04
卸売業、小売業	3,325	0.32	2,863	0.26
金融業、保険業	0	0.00	0	0.00
不動産業、物品賃貸業	1,018	0.10	1,075	0.10
サービス業等	4,340	0.41	3,917	0.36
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,476	0.43	3,982	0.37

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

## ■ 貸倒引当金等の状況

(連結)

(単位 百万円)

区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2019年度 中間期中の増減	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2020年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,455	13	4,288	△411
一般貸倒引当金	1,429	42	1,681	56
個別貸倒引当金	3,025	△30	2,607	△467
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単体)

(単位 百万円)

区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2019年度 中間期中の増減	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2020年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,303	△8	4,140	△420
一般貸倒引当金	1,362	37	1,612	54
個別貸倒引当金	2,940	△46	2,527	△475
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## ■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (2020年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高	区 分	残 高	
破綻先	418	185	232	100.00%	破産更生等債権	3,641	破綻先債権	414	
実質破綻先	3,222	2,253	969	100.00%			延滞債権	17,048	
破綻懸念先	13,985	9,299	1,293	75.74%	危険債権	13,985	3ヵ月以上 延滞債権	38	
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(151)	(55)	(8)	(42.39%)	要管理債権	151	貸出条件 緩和債権	112
	要管理先	184	88	8	52.57%			小 計	17,778
	その他の要注意先	117,057				正常債権	1,075,977		
正常先	958,886								
合 計	1,093,755				合 計	1,093,755			

## ■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増減額
不良債権処理額	318	434	116
貸出金償却	251	420	169
個別貸倒引当金繰入額	63	—	△63
偶発損失引当金繰入額	—	12	12
債権等売却損	3	1	△2